

一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)

2026 年度事業計画

2026 年 3 月 26 日

理事会承認

I. 背景

当財団は、日本が少子化や高齢化に伴う、医療・介護システムの疲弊、経済格差の拡大・固定化、地方の経済衰退とコミュニティの消失といった構造的課題に直面する中で、「社会課題解決と多様な価値創造が自律的かつ持続的に起こる社会」の実現を目指している。そのミッションは、「自助・公助・共助の枠組みを超え、社会的・経済的資源循環のエコシステムを築く」ことにある。

この目的に向けて、社会課題解決の観点から次の3つの大きな外部環境の変化を踏まえ、日本における社会変革の取り組みをさらに発展させる事業を推進している。

1. 資金提供者の変化：公益を目的とした企業等を支える投資的資金「インパクト投資」の拡大

社会課題解決への資金提供は、従来、補助金、助成金、寄付など、行政・助成機関・個人や企業のCSR活動が中心であった。近年はSDGsやESG投資の浸透に伴い、金融機関・投資家・大企業等の参画が急速に拡大している。こうした流れの中で、公益事業を推進する企業等への投資的資金（インパクト投資）が、公的資金や寄付に次ぐ新たな資金として位置づけられ、同時に当該企業の成長資金としての役割を強めつつある。

当財団は、この潮流を先導しつつ、次の取組を展開してきた。

- ・「はたらくファンド」（2019年に立ち上げ）：介護・教育等の課題解決に特化したインパクト投資¹ファンド。大手金融機関等から投資資金の提供を受けている。
- ・SIB（ソーシャルインパクトボンド）¹（2017年に日本で初めて開始）：糖尿病の重症化予防や禁煙対策等の事業において、大手銀行・生命保険会社・個人富裕層が資金を拠出した。
- ・「インパクト志向金融宣言」（2021年立ち上げ）：金融機関が社会・環境インパクトを経営の

¹ 民間から調達した資金で事業者が行政サービスを市民へ提供し、その成果に応じて行政が委託料を支払う新たな官民連携手法

中核に位置づけ、インパクト測定・マネジメントにコミットする枠組みを主導。現在 60 以上の金融機関が署名している。

- ・「SIIFIC ウェルネスファンド」（2023 年に設立）：かんぼ生命・慶応義塾・東京海上日動火災保険・中小企業基盤整備機構・肥後銀行等が出資をしている。

- ・上場株式を対象とするインパクト投資ファンド（2025 年）：当財団がインパクト投資に関する助言を行っている三菱 UFJ 信託銀行に対し、かんぼ生命が出資。社会課題の根治に向けて協働している。

社会課題解決の取り組みに投資や融資を行うインパクト投資は、このように公的資金や寄付金を補完しながら、公益を目的とする企業や事業体の成長を支える持続的な資金循環の仕組みへと展開しつつある。

2. 担い手の変化：社会課題解決に取り組む、公益を目的とした企業の成長

社会課題解決は、従来、NPO 等の非営利組織が主に担ってきた。しかし近年では、株式会社の形態を選択し、持続可能なビジネスを通じて課題解決に取り組んだり、革新的な手法を導入する組織が増えている。

例えば、障害者のアート作品の制作・販売を通じて、従来の公的資金では実現が難しかった障害者の経済的自立を可能にする事業や、保育業界の人材不足を大幅に解消する IT 技術を開発する起業家が現れている。こうした社会起業家の成長により、財務的に持続可能な公益活動が拡大し、課題を根本から解消するイノベーションの創出が期待されている。

当財団は、この新しい担い手の成長を支援するため、以下の取組を進めてきた。

- ・「資金分配団体」としての活動（2020 年～）：休眠預金活用事業を通じ、ソーシャルビジネス支援を実施。

- ・投資ファンドによる支援：「はたらくファンド」や「SIIFIC ウェルネスファンド」等を通じ、公益事業を推進する企業の成長資金を供給。

- ・政策連携・制度形成への参画：経済産業省主催「J-Startup Impact」事業や中小企業庁が推進する「ローカル・ゼブラ企業」支援、農林水産省の「農山漁村のインパクト検討に係る委員会」等に専門家として参画する。これまで当該分野で国内外の先進事例を調査・研究し、事例を創出してきた知見・経験を活かし、政府関係各所と連携しながら政策の後押しも行っている。

3. 志向性の変化：社会課題に取り組む企業が創出する成果を可視化して事業改善に生かすインパクト測定・マネジメント

従来、社会課題解決の取組は、「何を行ったのか」という「活動」の評価にとどまっていた。しかし近年は、活動の結果から生まれる長期的な「成果」を可視化し測定することで、事業改善に活かすことが重要であるとの認識が世界中で高まっている。

さらに、インパクト投資が広がるなかで、表面的な成長を誇張する「インパクトウォッシュ」へ

の懸念もましている。このため、投融資活動や投資先の事業活動を通じて創出されるインパクト測定を可視化し、それを投資戦略や投資判断に反映させ、継続的に改善を図れるインパクト測定・マネジメントの必要性はますます高まっている。

当財団は、この分野で次のような取り組みを行ってきた。

- ・2018年～：神奈川県「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」に出資し、同ファンドの運営者と協働で全投資先のインパクト測定を実施。インパクトレポートを公開している。
- ・2021年：当財団の投資先の株式会社アドレスや休眠預金活用事業においてもインパクトレポートを発行。また、事務局を務めるGSG Impact JAPAN（旧：GSG 国内諮問委員会）として、インパクト測定・マネジメントに関するガイドブックを発行し、知見の普及を促進。
- ・2024年：公益を目的とする企業が上場後も継続的にインパクト測定・マネジメントを実施し、投資家と効果的な対話を行うためのガイダンスを発行。

これらの取り組みを通じて、インパクト測定・マネジメントの普及が進めば、事業改善の加速とともに、社会課題解決の実効性が一層高まることが期待される。

II 基本方針

以上の3つの大きな変化（資金提供者の変化、担い手の変化、志向性の変化）が生じてから数年が経過し、特に資金提供の量は年々拡大している²。一方で、その資金を得た企業の活動が、本質的・根本的な社会課題の解決に十分につながっているとは言い難いのが現状である。

こうした課題を踏まえ、より本質的・根本的な社会課題の解決を進めるために、当財団は自ら先導的に各種関係者と連携して取組を進め、その経験と知見を社会に広げていくために、2026年度は以下の2つの基本方針のもとに事業を展開する。

1. 経済で変革する：経済の力を活かして社会課題を解決する

上述のとおり、ますます複雑化・多様化する社会課題は、非営利セクターと政府だけで解決できるものではない。企業や金融機関などの新たな主体が、ビジネスの力を活用して課題解決に貢献することが求められている。

当財団は、特に「ヘルスケア」「地域活性化」「格差問題」「海洋」の4分野に注力し、経済的アプローチによる課題解決を実践するとともに、他の主体を巻き込みながらムーブメントの形成を目指していく。

² 日本国内のインパクト投資の市場規模推計値は2021年は1.3兆円、2022年は5.8兆円、2023年は11.5兆円、2024年は17.3兆円と年々拡大している（『日本におけるインパクト投資の現状と課題』GSG Impact Japan）

2. 経済を変革する：人々の幸福と社会・環境の持続可能性を実現する経済システムの実現

多くの社会課題は、これまでの経済活動が生み出す負の影響に起因していることが多い。当財団の目的は、経済の力で目の前の課題を解決するにとどまらず、社会課題を生み出してしまっている経済の仕組みそのもの、さらに課題解決を阻害する経済システムの構造的な歪みを是正することにある。

Ⅲ 事業内容

上記の基本方針に基づき、当財団は、以下の注力する課題分野ごとに、2030年までに達成を目指す社会課題解決ゴールを以下のとおり設定する。なお、「重要なアウトカム」については、原則として、当財団の支援先が所在する特定地域において、その測定から着手する。

	2030 ビジョン	重要なアウトカム
地域活性化	地域を個人の価値観、経済・社会・環境、自治の多層システムで捉え、その変容の兆しを提示することで、社会が抱く地域活性化に対する期待に変化を起こす。	<p>①豊かさが経済規模ではなく「関係性」で高まること、収益と共助の一体化、分散型インフラ、自然資本を基盤とした地域経営・自治モデル、それを支える自立的地域金融システムの実装を通じてその変容を示す</p> <p>②協働地域の変容プロセスを可視化・形式化するとともに、他地域の成功事例も「期待変革」の視点で再発見・体系化することで、地域システムチェンジの再現性を社会に提示し、国の政策議論や制度設計に参照されるようになる</p>
格差問題 (ジェンダーペイギャップ)	ケアの価値が適切に評価され、無償ケアに過度に依存せず、担い手が継続して関わることができ、ケアによって生活や活動が行き詰まらない社会になっている	<p>① 仕事のシステム：育児や介護など人生の変化が評価と仕事の仕組に当たり前に織り込まれ、働き方や役割を選び直しても仕事や成長の機会が次に繋がる好事例が確立している。</p> <p>② ケアのシステム：育児や介護が必要になっても、その負担が偏らず、適切な支援に繋がれて、支援の担い手も続けられる仕組みが実証されている。</p> <p>③市場・金融のシステム：人の暮らしやケアを大切にしながら経営する企業が、金融機関・投資家・取引先・求職者から選ばれ、人・お金・仕事が集まる流れが生まれている。</p>

<p>格差問題 (家庭格差)</p>	<p>多様な子育て家庭が、経済的に困難な状況に陥っても、安定した生活基盤と頼れる他者との繋がり、子育て支援のもとで暮らせるようになっている</p>	<p>①生活インフラシステム：住宅に関わる事業者による十分な子育て環境提供の好事例が確立している</p> <p>②共助システム：民間、公共、地域が一体となり子育てを支える共助システムモデルが確立している</p> <p>③住宅を起点とした家庭格差解消を後押しするようなルールや規制、コレクティブな動きができて、全国の不動産関係者（含む大家・金融機関）の行動変容が進んでいる</p>
<p>海洋</p>	<p>海洋が持つ多様な価値が正当に認識・評価され、「衰退・枯渇していく守るべき対象」から「共に豊かさを創り出す資産」へと認識・評価が更新され、課題解決・価値創造の事業、投資が大きく加速している。</p>	<p>①研究シーズの社会実装による課題解決と、多様な食文化を育む土台となる誇りある資源管理の実践モデルを実証し、人と海との関わり方に変化を起こす。これを通して、海の将来を不確実な斜陽領域とする諦めから、持続的に社会・経済の豊かさを創り出す海洋価値の源泉へと、人々の期待値を変える。</p> <p>②海洋インパクト・リターンの可視化とナラティブの発信を通じて、金融・市場・企業が捉える価値評価を更新する。投資家や大企業の期待値が刷新されることで、ブルーファイナンスや水産関連業等の持続可能な商慣習への変革が自律的に波及している。</p>

※「ヘルスケア」領域に関しては、次項で詳細説明の通り「地域活性化」領域で＜豊かな老い＞に関する取り組みを行うため、独立したゴールは設定しないものとする。

上記ゴール達成に向け、当財団は以下4つの事業を推進する。

1. 資金提供の手法開発及び実践
2. 経営支援
3. 調査研究
4. 啓発及び広報

1. 資金提供の手法開発及び実践

当財団は、2017年の設立以降、公益を目的とする株式会社やファンドに対する出資・融資・助成を行ってきた。2024年度末時点では、これまでに47社の事業者へ直接又は間接の資金提供を実施している。

現在は「ヘルスケア」「地域活性化」「格差問題」の3分野を社会課題重点領域と定め、課題の構造分析と課題解決の仮説を整理したビジョンペーパーに基づき資金提供を行っている。特に2024年からは、基本方針1「経済で変える」を実践するため、インパクト投資の発展形として、根本課題の解決＝「システムチェンジ」を目指す投資と位置付け、既に5件の出資を実行している。

2026年度には、新たに「海洋」分野にも事業開発の対象を広げ、上記3分野と合わせ4つの重点分野において公募等を通じた資金提供（出資等）を実施する予定である。

(1) 目標

(1-1) 【新規ファンド組成】注力分野におけるファンドの組成を行うことにより、課題解決に向けた財務支援の枠組みを創出する。

(1-2) 【公益事業を推進する株式会社への出資・資金提供】重点分野における企業等に対し、新規出資・資金提供を3件以上実施する。

(2) 実施内容

(2-1) 各国の投資家や財団等が連携して立ち上げるアジアの海洋課題領域におけるスタートアップ投資ファンド等に出資を行い、ファンド運営者の一角として、日本国内では出資先候補の探索や提案を行う。

(2-2) 重点分野を含む社会課題の解決を目指す社会的企業・団体及びファンド運営者等に対し、公募等を実施し、新規出資・資金提供を行う。また、これら社会課題の解決に資する新たな資金提供者の探索や仕組みの開発等を行うことで、インパクト投資のさらなる質的向上を目指す。

2. 経営支援

当財団は、資金提供にとどまらず、支援先企業等の事業成長を多角的にサポートする経営伴走支援を実施している。具体的には、経営戦略、組織づくり、事業計画策定、広報PRに関する専門的助言のほか、インパクト測定・マネジメントの手法提供や体制構築を通じて、事業の持続性と社会的インパクトの両立を支援している。この支援は、単なるコンサルティングではなく、事業者が抱える課題に寄り添い、長期的なパートナーとして協働する点が特徴となっている。2026年度も、引き続き既存支援先への伴走を継続すると共に、新規投資先に対しては重点的な支援を展開していく予定である。

(1) 目標

(1-1) 【経営支援・インパクト創出支援】社会課題解決の事例創出を目指し、出資・支援先企業10社以上に対し、経営支援及びインパクト創出支援を行う。

(1-2) 【インパクトIPOの推進】公益事業を推進する企業による上場の好事例創出を目指し、出資・支援先企業15社以上に対し、インパクトを重視した株式上場（インパクトIPO）に向けた経営支

援を実施する。

(2) 実施内容

(2-1) 出資先・支援先に対しては、経営支援を行うとともに、創出された成果を定量・定性の両面から測定・把握できるよう支援する。さらに、受益者へのインパクトの創出や、各社が取り組む社会課題領域における構造的変革を実現するための戦略立案、関係先とのパートナーシップ構築などの実行においても連携を図る。

(2-2) 「はたらくFUND」、「SIIFIC ウェルネスファンド」の出資先を含む出資・支援先に対して、上場後も持続的に事業成長とインパクト創出を実現できる経営システムの構築を支援する。また、適切なインパクト情報の開示に備えた体制整備を推進する。

3. 調査研究

当財団のミッションは「自助・公助・共助の枠組みを超えた社会的・経済的資源循環のエコシステムをつくる」ことである。その実現には、自ら先行事例・実績を創り出すだけでなく、それを他の組織にも波及させ、業界や社会全体に広げて行くことが重要である。そのため、本事業では実践を通じて得られる知見やノウハウを体系化・仕組化し、共有することを重視している。

当財団は、創業以来、インパクト投資を推進する世界的なネットワーク GSG Impact JAPAN の事務局として、インパクト投資やインパクト測定・マネジメント (IMM) に関する各種調査研究を行ってきた。さらに、2024年度からはインパクト投資の発展形として、根本課題の解決を志向するシステムチェンジ投資に着目し、国内外の先行事例を調査・整理して事例集を公開した。加えて、日本政府が主導する「インパクトコンソーシアム」においては、全体の企画運営に関与するとともに、運営委員会や分科会に委員として参画している。

2026年度は引き続き、「ヘルスケア」「地域活性化」「格差問題」の3課題領域を中心に、社会課題の根本的解決に資する実践知の蓄積と調査研究活動を推進していく予定である。

(1) 目標

(1-1) 【課題根治 (システムチェンジ) 調査研究】当財団が掲げる環境・社会課題分野における課題根治 (システムチェンジ) に関して、課題の構造分析やその根本解決に向けた最先端の実践・介入方法を調査研究する。海外や学術研究機関との連携等を通じて、課題根治に資する知見を創出し、協働の枠組みを形成する。

(1-2) 【新しい経済 (インパクト・エコノミー) の調査研究】社会的・環境的成果を統合する新しい経済 (インパクト・エコノミー) の実現に向け、ルール・仕組み・制度・環境整備等に関して学術研究機関と連携して調査研究を行い、必要な施策を纏めたレポートを発表する。

(1-3) 【インパクト投資及びインパクトスタートアップの現状と課題調査】インパクト投資に関する金融機関・機関投資家調査レポートの発行、及びインパクトスタートアップの実態調査レポートを発行し、現状と課題を明らかにするとともに、具体的な打ち手の検討・実施に繋げる。

(1-4) 【インパクト測定・マネジメント (IMM) の最先端知見の調査】インパクト測定・マネジメント (IMM) の最先端テーマに関する調査研究や海外連携を行い、インパクト投資家等の活動の質

向上に資する知見を提供する。

(1-5) 【課題解決に実践に関する調査研究】重点分野における課題解決戦略の構築・改善に向け、共同研究を1件以上実施し、報告書等を1点以上作成する

(1-6) 【課題解決の実績とプロセスの記録・発信】各重点分野における課題解決の成果やプロセスを可視化・測定し、ブログメディア等を通じて3件以上発信する。

(2) 実施内容

(2-1) 当財団が掲げる環境・社会課題分野における課題構造及び最先端の実践・介入方法について、海外・学術研究機関との共同研究を実施する。加えて、国内外の現地視察を企画・実施し、国内外連携先候補の特定を行う。

(2-2) 新しい経済を実現するためのルール・仕組み・制度・環境整備等に関して学術研究機関との共同研究を企画・実施する。その成果をもとに新しい経済の「あるべき姿」と変革の理論を整理し、レポートを作成する。

(2-3) インパクト投資の現状と課題に関する金融機関・機関投資家調査（「日本におけるインパクト投資の現状と課題」）を実施し、報告書を作成する。また、インパクトスタートアップの実態調査を企画・実施する。

(2-4) インパクト測定・マネジメント（IMM）に関する最先端テーマを対象に調査研究を行う。必要に応じて関連するガイダンスを更新するため、ワーキンググループを企画・実施する。

(2-5) 各重点分野において、学術研究者や外部専門家等との連携を通じて、社会課題の構造理解や目指すべき状態の定義、課題根治に向けた戦略構築・改善に資する調査研究を行う。

(2-6) 各重点分野における課題解決の成果や実績を可視化・測定するとともに、取り組みのプロセスを記録し、情報発信を行う。

4. 啓発及び広報

社会的・経済的資源循環のエコシステムの発展させるためには、新しい経済に挑戦する多様な主体が繋がり、学びを共有しながら実践を深め、広げていくことが不可欠である。

当財団は、こうした実践者が集い、繋がり、学び合う「学習するコミュニティ」を形成するとともに、当財団の活動や当財団が開発した知見を広く社会に発信する広報活動を強化し、社会課題解決の事例がより広範に実践されることを目指す。

2026年度は、金融庁と経済産業省が事務局を務める「インパクトコンソーシアム」において、引き続き当財団（及び事務局を担うGSG Impact JAPAN）が、「オーガナイズ・デスク」の役割を果たす。これにより、公益事業を推進する企業やインパクト投資家等に資する場づくりを推進する。さらに、重点課題分野の根本解決に必要となる、公益事業を推進する企業・投資家・中間支援者・官公庁・自治体・専門家・メディア等との持続的なネットワークやコミュニティを形成していく予定であ

る。

(1) 目標

(1-1) 【国内の新しい経済の担い手の場づくり】大企業・中小企業・スタートアップ・金融機関・投資家、省庁・自治体等に対し、インパクト投資やインパクトビジネス等の新しい経済（インパクト・エコノミー）に関する普及啓発、議論促進、政策提言を行うことで、国内における新しい経済を促進する担い手の協働や環境整備を促進する。

(1-2) 【海外（特にアジア）の新しい経済の担い手の場づくり】海外（特にアジア地域）でインパクト投資やインパクトビジネス、あるいはそれらの環境整備に取り組む組織と、国内における新しい経済を促進する担い手との協働事例を1件以上創出する。

(1-3) 【教育】日本におけるインパクト投資やインパクトビジネスの事例をケース素材として活用し、国内外の大学院やMBA等の教育機関を通じて2件程度の教育プログラム・講座を実施する。

(1-4) 【インパクト測定・マネジメントの担い手への実装】インパクト測定・マネジメント（IMM）を実施する公益事業を推進する企業や投資家等を増やし、実装を進める。

(1-5) 【新しい企業・経営モデル推進】新しい経済（インパクト・エコノミー）を実現するための新しい企業・経営モデルの普及を促進する。

(1-6) 【広報】WebsiteやNoteブログを通じた情報発信を強化し、新たな協働や事業機会を生み出す。

(1-7) 【広報】英語コンテンツの発信を強化し、国際的な認知を高めることで、新たな協働や事業機会の早出に繋げる。

(1-8) 【課題解決に向けた普及啓発】重点分野における課題解決に関するカンファレンスや勉強会等を5件以上開催する。

(1-9) 【投資家への助言】先進的な投資家や金融機関に対し、3件以上のアドバイザリーを実施する。

(2) 実施内容

(2-1) インパクトコンソーシアムの運営を支援するとともに、GSG Impact JAPAN（旧・GSG 国内諮問委員会）やインパクト志向金融宣言等を通じて、多様なセクター／ステークホルダーに向けた新しい経済活動に関する普及啓発、議論促進、政策提言を行う。

(2-2) 海外（特にアジア地域）のインパクト投資やインパクトビジネス、又はそれらの環境整備に取り組む組織と連携し、ワークショップやカンファレンスを企画・実施し、情報発信を行う。

(2-3) 日本のインパクト投資・インパクトビジネス事例をまとめたケース素材を活用し、国内外の大学院やMBA等の教育機関を通じて講座を企画・提供し、情報発信を行う。

(2-4) インパクト測定・マネジメント（IMM）について、公益事業を推進する企業や投資家等による事業・金融を通じた社会課題解決に資する最先端な実践を取り上げ、海外機関との連携を通じてワークショップを企画・実施し、その成果を広く発信する。

(2-5) 新しい経済（インパクト・エコノミー）を実現するための新しい企業・経営モデルの普及

促進のためのワークショップや勉強会等の実施

(2-6) Website、Note ブログ、Podcast を通じた情報発信を行うとともに、メディア向け勉強会を実施する。

(2-7) 日本語 Note ブログの翻訳による英語コンテンツの拡充や、海外メディアとの関係構築を推進する。

(2-8) 各重点分野において、国内外の投資家・事業者・専門家を招き、出資・支援先との連携も含めたカンファレンスや勉強会、イベントを企画・実施する。

(2-9) インパクト創出や社会課題の根治に取り組む資金提供者（ベンチャーキャピタル、機関投資家等）に対し、社会課題の構造的な理解を踏まえた投資戦略等の策定・実行、インパクトレポートの作成、ガバナンス体制の構築などを支援する。

<別紙>

既存案件一覧

出資・助成先名	事業内容	支援概要	目標・アクション
ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合（ヘルスケアニューフロンティアファンド）	神奈川県が組成したヘルスケア分野におけるベンチャー投資ファンド	2018年～2028年 5000万円 出資	・年次インパクトレポート発行
プラスソーシャルインベストメント株式会社	地域におけるインパクト投資の仲介機関。株主としてのモニタリングと地方創生分野での連携を模索	2018年～ 3,000万円 出資	・モニタリング
株式会社アドレス	二拠点居住のインフラを作り地方創生に貢献	2019年～ 5000万円 出資	・モニタリング
アップサイド SIB 有限責任事業組合（シングルマザー起業支援ファンド（第一期））	シングルマザー起業家3名に資金提供と経営伴走支援を行うファンド。金融弱者への支援モデル作り	2019年～2029年 1,850万円 出資	・インパクト測定の実施、レポート作成
株式会社ヘラルポニー	日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ卒業生。障害者の自立に取り組む。	2020年～ 2100万円 出資	・モニタリング
エーテンラボ株式会社	日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ卒業生。生活習慣改善アプリの開発・販売。	2020年～ 3000万円 出資	・モニタリング
ココホレジャパン株式会社	小規模零細企業の事業承継を支援するプラットフォーム運営	2021年～ 2000万円 出資	・モニタリング
株式会社 Zebras and Company	株式上場を前提としないベンチャー企業向けの資金提供と経営伴走支援	2021年～ 5000万円 出資	・モニタリング
日本ベンチャーフィランソロピー基金	社会起業家に対する資金提供及び経営伴走支援	2022年～ 出資、及び助成金	4～5件の支援先選定、資金提供及び伴走支援
株式会社エーゼログループ	地域活性化 領域における投資先として資金提供及び伴走支援・課題解決に向け 協働	2023年7月～ 5768万円 出資	・課題分析支援・ToC策定支援 ・インパクト測定・マネジメント支援

株式会社 AiCAN	機会格差（家庭格差）領域における投資先として資金提供及び伴走支援・課題解決 に向け協働	2023年7月～ 6000万円 出資	・課題分析支援・ToC 策定支援 ・インパクト測定・マネジメント支援
株式会社はたらクリエイト	機会格差（ジェンダー）領域における投資先として資金提供及び伴走支援・課題解決 に向け協働	2023年7月～ 5998万円 出資	・課題分析支援・ToC 策定支援 ・インパクト測定・マネジメント支援
アップサイド SIB 有限責任事業組合（シングルマザー起業支援ファンド（第2期））	機会格差（ジェンダー）領域における投資先としてシングルマザー起業家5名に資金提供と経営伴走支援を行う	2024年～2039年 3000万円 出資	・インパクト測定の実施、レポート作成
近畿四国ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合	地域活性化領域における連携先として、ファンドへの出資及び投資戦略・インパクト可視化支援	2025年～2034年 8000万円 出資	・ファンド投資戦略（課題分析・ToC 策定）支援 ・インパクト測定・マネジメント支援
株式会社 LiveEQuality 大家さん	機会格差（家庭格差）領域における投資先として資金提供及び伴走支援・課題解決に向け協働	2026年～2034年 5000万円 出資	・課題分析・ToC 策定支援 ・インパクト測定・マネジメント支援
海洋スタートアップ投資ファンド（仮称・予定）	海洋領域におけるアジアを対象としたファンドの組成支援	2026年～2034年 5000万円 融資	・課題分析・ToC 策定支援 ・ファンド組成に関する伴走支援
日本インパクト投資2号ファンド（通称：はたらく FUND）	多様な働き方・生き方を実現するスタートアップへの投資及びインパクトマネジメント支援	2019年～2031年 2億円 出資	・ファンドの企画・組成・運営 ・スタートアップの選定・投資・インパクト IPO に向けた支援
SIIFIC 有限責任事業組合（通称：SIIFIC ウェルネスファンド）	ヘルスケア・ウェルネス領域におけるスタートアップへの投資及びインパクトマネジメント支援	2022年～2034年 2億円 出資	・ファンドの企画・組成・運営 ・スタートアップの選定・投資・インパクト IPO に向けた支援